

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,547	1.7	1,591	33.0	1,525	△13.5	926	△19.5
27年3月期	40,837	7.3	1,197	2.1	1,764	7.0	1,151	14.6

(注) 包括利益 28年3月期 △388百万円 (-%) 27年3月期 2,869百万円 (34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.67	—	2.4	2.8	3.8
27年3月期	11.87	—	3.0	3.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 20百万円 27年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,202	38,141	71.2	395.15
27年3月期	57,697	39,108	67.3	405.05

(参考) 自己資本 28年3月期 37,869百万円 27年3月期 38,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,845	△1,128	△1,134	7,510
27年3月期	2,513	△3,019	△170	7,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	581	50.5	1.5
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	576	62.0	1.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		52.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△1.8	400	△42.4	500	△38.3	300	△52.0	3.13
通期	43,000	3.5	1,600	0.6	1,700	11.5	1,100	18.7	11.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	99,002,000株	27年3月期	99,002,000株
28年3月期	3,168,971株	27年3月期	3,155,651株
28年3月期	95,839,343株	27年3月期	96,953,135株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,514	4.0	947	88.6	1,109	4.4	839	9.3
27年3月期	25,506	0.7	502	17.9	1,063	23.7	768	46.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.75	—
27年3月期	7.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	45,987		35,350		76.9	368.55		
27年3月期	47,364		35,558		75.1	370.67		

(参考) 自己資本 28年3月期 35,350百万円 27年3月期 35,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「(1)経営成績に関する分析④次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
商号の変更	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和策の効果を受け、企業業績は好調に推移しており、雇用や所得環境にも改善が見られ、緩やかな景気回復基調にて推移しました。一方、海外において、アメリカは緩やかな経済成長を維持していますが、中国経済の減速や、原油をはじめとする資源安からくる資源国、新興国の減速等により、全般としては低調に推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、中期経営計画『CHANGE13』の最終年度である当連結会計年度においては、当中期経営計画で掲げた、①国内基盤事業の徹底した競争力強化、②海外展開の加速という基本戦略に従い、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため全社一丸となって全力で邁進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は41,547百万円（前年同期比+1.7%）、経常利益は1,525百万円（前年同期比△13.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は926百万円（前年同期比△19.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①管材システム事業

主力の配管材料製品は、国内では、国内設備投資が堅調に推移し、バルブや工事案件を中心に売上を伸ばしました。海外では、アメリカにおいては、期後半より半導体投資の縮小を受け全般としては減速傾向ですが、管材需要が堅調に推移し、バルブをはじめとする配管材料製品が円安の影響もあり売上を伸ばしました。また、ダイヤモンド製品は、国内、台湾において採用が増加し、売上を伸ばしました。また、国内販売強化のため、デモンストラションカーの活用や、試作品の迅速な提供等、顧客密着型の営業活動を推進するとともに、海外においては、東南アジアでの顧客対応強化および販売の拡大のため、シンガポールに販売・在庫拠点となる合弁会社を設立し、欧州地区では納期短縮による顧客価値向上のため、ベルギーへの在庫拠点設置に向け注力いたしました。

利益面では、売上の伸びや円安の効果に加えて、収率の向上等のコスト削減に努めたこと等により前期比で増加しました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は23,750百万円（前年同期比+9.3%）、営業利益は1,961百万円（前年同期比+65.1%）となりました。

②樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内では、自動車向け主要顧客で一部好調に推移したものの、全体としては生産が低調に推移したことから売上は伸び悩みました。海外では、当社会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国の景気減速の影響を受け、中国国内販売が低調に推移したため、売上は前期を下回りました。一方、インドのアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. は、レジンコーテッドサンド工場の商業運転を開始し、売上を大きく伸ばしました。建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂製品は、断熱材用途向け製品の売上が増加しました。電子材料用途については、台湾を始めとした主要市場の市況悪化に歯止めがかからず、売上は前期を下回りました。また、工業用向け樹脂製品も、建材用途等の販売量が減少し、売上は前期を下回りました。

利益面においては、原油安の影響を受け原材料価格が下落しましたが、売上減少の影響を補うには至らず、また、収益向上の一環として在庫拠点の集約化等の効率化を推進していますが、在庫評価の厳格化による評価損の増加により損失が拡大しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は12,686百万円（前年同期比△7.0%）、営業損失は520百万円（前年同期の営業損失は284百万円）となりました。

③水処理・資源開発事業

水処理事業については、民需は引き続き都市部での旺盛なビル再開発案件、民間設備投資意欲の高まりを受け、積極的受注活動を行いました。公共工事における受注案件の小型化により、売上は大幅に減少しました。また、水処理施設等のメンテナンス・維持管理事業については、新規維持管理契約の獲得や、修繕工事の受注が増加したことにより堅調に推移し、売上を伸ばしました。資源開発事業については、地熱掘削案件の受注獲得により、堅調に推移しました。

利益面では、売上高が減収となったこと、および人材投資を積極的に行い、地熱掘削機材の設備投資を行った結果、労務費および償却費等の固定費が増加したことにより、前期を大幅に下回りました。

以上の結果、当事業部門の業績は、売上高は5,110百万円（前年同期比△6.5%）、営業利益は86百万円（前年同期比△68.8%）となりました。

④次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、2020年の東京オリンピック等に向けた都心部での投資や、設備メンテナンス需要などが期待されることから堅調に推移すると見込まれるものの、円高等の影響による景気減速が懸念されます。また、海外では、米国経済がけん引役となる一方で、欧州の地政学的なリスクに加えて、中国をはじめとする新興国経済の景気減速が、先進国経済に波及することなどが懸念される不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと当社グループは、顧客への付加価値の提案を強力に推進していくとともに、サプライチェーンの改革、海外売上拡大、製造コスト削減など、収益力向上に向けたあらゆる施策を実施してまいります。

以上のような施策を早期に実施することにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,000百万円（前年同期比+3.5%）、営業利益1,600百万円（前年同期比+0.6%）、経常利益1,700百万円（前年同期比+11.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前年同期比+18.7%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、53,202百万円（前年同期比△7.8%）となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどから、29,730百万円（前年同期比△6.5%）となりました。固定資産は、主として投資有価証券、退職給付に係る資産が減少したことなどから、23,472百万円（前年同期比△9.4%）となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことなどから、11,023百万円（前年同期比△20.2%）となりました。固定負債は、主として繰延税金負債が減少したことなどから、4,038百万円（前年同期比△15.6%）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、配当金の支払いや退職給付に係る調整累計額が減少したことなどから、38,141百万円（前年同期比△2.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、7,510百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、仕入債務の減少額が1,213百万円などの資金減よりも、税金等調整前当期純利益が1,325百万円、減価償却費が1,719百万円などの資金増が上回ったため、1,845百万円（前年同期は2,513百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の償還による収入が739百万円などの資金増よりも、有形固定資産の取得による支出が1,812百万円などによる資金減が上回ったため、1,128百万円（前年同期は3,019百万円の資金使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の純減少額が558百万円、配当金の支払額が576百万円などの資金減により、1,134百万円（前年同期は170百万円の資金使用）となりました。

今後の見通しとしましては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	75.0	69.9	67.3	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	42.8	42.9	44.4	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.0	0.1	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	1,329.1	759.5	115.9	64.0

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益分配につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思います。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、第2四半期末配当金1株当たり3円と合わせ、年間で1株当たり6円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円（第2四半期末・期末共に3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材株式会社）、子会社13社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ, INC. が製造・販売するほか、旭有機材商事(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿(上海)有限公司は、旭有機材閥門設備(上海)有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

・樹脂事業

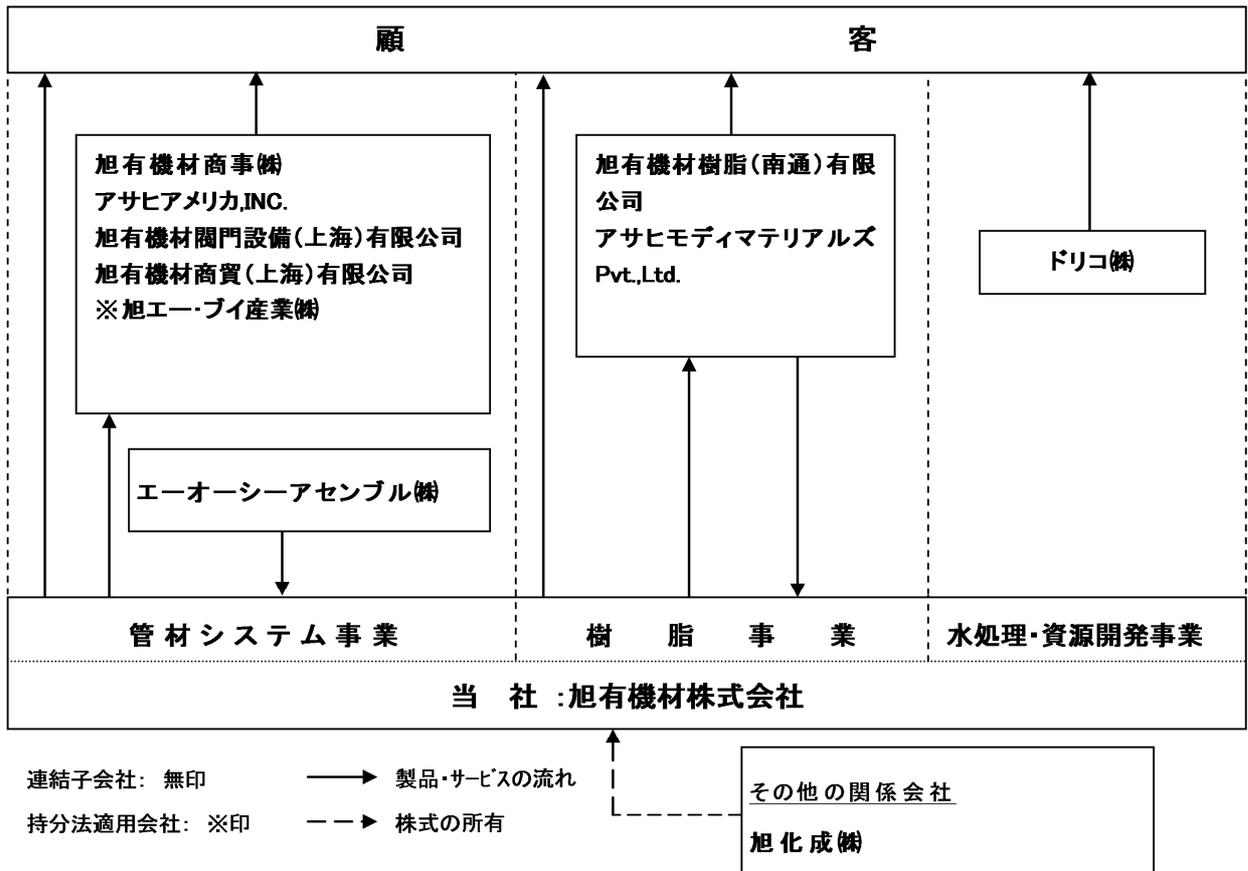
当社、旭有機材樹脂(南通)有限公司及びアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が製造・販売を行っております。

・水処理・資源開発事業

ドリコ(株)は、水処理施設的设计、施工、維持管理の請負及びさく井工事的设计、請負などを行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂、各種水処理施設などの主力製品の技術やサービス、品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の事業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- ①顧客満足度の維持・向上
- ②技術力の強化
- ③グローバル化の一層の推進
- ④社会環境の重視
- ⑤法と社会規範の遵守

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業活動の成果を示す売上高および営業利益を経営指標としております。また、2016年度からスタートする新規中期経営計画においては、自己資本利益率（ROE）を重視し、資本効率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前中期経営計画「CHANGE13」を継承し発展させるために、2016年度より新規中期経営計画「Asahi Rising Sun 2020」をスタートさせます。本中計では、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」を目指し、ニッチトップ・Aクラスクオリティ・グローバルグロース・ダイナミックアクションの4つを活動のキーワードとして掲げ、継続的な成長と収益力向上へ邁進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては2016年の年初からの円高基調により、国内への産業回帰などの鈍化の懸念はあるものの、国内では、東京オリンピックに向けた都心部での投資期待感から、年度末にかけ緩やかな景気回復基調が続くものと思われま。海外においては、アメリカの利上げペース鈍化によって、先進国の経済持ち直しや、新興国景気減退に歯止めがかかると予測されることから、景気の減速懸念は徐々に後退すると予想されます。このような事業環境の中、新規中期経営計画にて設定した目指すべき姿の達成に向けて、各事業の課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管材システム事業については、基幹製品である樹脂製配管材料において、「耐食問題へのソリューション」「安心・安全・ロングライフ・使い勝手の良さ」を顧客価値として提供し、ナンバーワンの信頼と圧倒的なブランド力を構築する為に、耐食バリューチェーンの構築、コスト競争力とカスタム品対応力の革新強化などにより、強靱で特色のある事業構造を目指します。具体的には、耐食管材の強化として、耐熱、耐食性の向上や樹脂化の推進、大口径製品などのニッチトップ商品の拡大を図っていきます。また、サービスの強化に向けて、海外も含め商流の改革を進めるとともに、ワンストップサービス、使い勝手の追求、メンテナンス体制の充実を図っていきます。更に、安定供給体制を確立していく為に、生産性アップに向けた製造体制の再構築を進めるとともに、海外供給拠点の強化や製品開発の効率化を進めます。

樹脂事業については、素形材、高機能材料、発泡材料ともに、顧客に「もの作り課題へのソリューション」「特長あるラインナップとすり合わせ力」を顧客価値として提供し、グローバルブランドの確立を図る為に、勝てる事業への資源の投入、生産技術の革新によるコストダウンや品質向上など、総力を結集し、カスタマイズ力の強化と安定収益構造を目指します。素形材は、中国、インド子会社を含む海外での販売拡大にむけて、日本品質の展開、人財の積極投入を進めます。また、生産性をあげて低コスト化を実施していくとともに、商流改革や営業改革を実施し、顧客ニーズにマッチした商品やサービスの強化を進めます。高機能材料は、電子材料の拡大強化の為に、人財及び生産技術を強化し、品質の向上による差別化、超低メタル化、次世代プロセス用途材料の開発に加えて、中国拠点を利用した販路の拡大を積極的に進めます。発泡材料は、現場発泡分野での販売拡大、シェアアップに向けて、環境対応製品であるゼロフロンER-Xの施工性のアップと施工品質安定化を図る仕組み作りを実施していくとともに、土木分野（地山固結材など）への積極的な展開を進めます。

水処理・資源開発事業においては、人財を強化・拡大し、総合ソリューション力を強化することで、事業規模の拡大を目指します。具体的には、水処理・エンジニアリング事業、資源開発事業などにおいて、民間需要の開拓を重点的に行ってまいります。メンテナンス事業や薬剤事業についてもグループ内事業との相互シナジー強化を進めるとともに、技術・サービスの差別化を徹底的に追求していきます。

研究開発については、顧客ニーズベースの開発に注力することや、当社の基幹事業の成長に資する基盤技術や生産技術の開発を促進することを目的に、各事業に直結した組織に改組し、商品開発及びそのスピードアップを実施してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、適用可能性を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	7,510
受取手形及び売掛金	14,437	13,566
たな卸資産	8,485	7,858
繰延税金資産	230	282
その他	717	552
貸倒引当金	△19	△37
流動資産合計	31,787	29,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,220	11,102
減価償却累計額	△5,521	△5,836
建物及び構築物 (純額)	4,699	5,266
機械装置及び運搬具	22,915	23,803
減価償却累計額	△19,340	△19,593
機械装置及び運搬具 (純額)	3,575	4,210
土地	6,120	6,114
建設仮勘定	1,835	539
その他	9,053	9,341
減価償却累計額	△8,285	△8,502
その他 (純額)	768	839
有形固定資産合計	16,997	16,969
無形固定資産		
のれん	652	617
その他	309	299
無形固定資産合計	960	916
投資その他の資産		
投資有価証券	4,667	3,268
繰延税金資産	27	—
退職給付に係る資産	2,806	1,880
その他	476	464
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	7,953	5,588
固定資産合計	25,910	23,472
資産合計	57,697	53,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,232	6,998
短期借入金	1,087	532
未払法人税等	139	229
その他	4,348	3,264
流動負債合計	13,805	11,023
固定負債		
長期借入金	332	326
繰延税金負債	1,511	722
役員退職慰労引当金	178	151
退職給付に係る負債	1,620	1,678
その他	1,143	1,162
固定負債合計	4,783	4,038
負債合計	18,588	15,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,005	23,356
自己株式	△1,067	△1,071
株主資本合計	35,417	35,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	355
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	1,301	1,364
退職給付に係る調整累計額	1,278	390
その他の包括利益累計額合計	3,406	2,104
非支配株主持分	285	272
純資産合計	39,108	38,141
負債純資産合計	57,697	53,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,837	41,547
売上原価	28,764	28,628
売上総利益	12,074	12,918
販売費及び一般管理費	10,877	11,327
営業利益	1,197	1,591
営業外収益		
受取利息	79	73
受取配当金	105	68
持分法による投資利益	4	20
仕入割引	10	10
有価証券償還益	4	62
匿名組合投資利益	71	—
為替差益	296	—
複合金融商品評価益	93	—
その他	35	71
営業外収益合計	698	304
営業外費用		
支払利息	22	29
売上割引	8	8
有価証券償還損	9	22
支払補償費	41	38
為替差損	—	256
その他	50	16
営業外費用合計	130	370
経常利益	1,764	1,525
特別利益		
固定資産売却益	262	5
特別利益合計	262	5
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	92	33
減損損失	97	153
投資有価証券評価損	77	6
事務所移転費用	66	—
特別損失合計	333	206
税金等調整前当期純利益	1,694	1,325
法人税、住民税及び事業税	502	570
法人税等調整額	44	△143
法人税等合計	545	426
当期純利益	1,149	898
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,151	926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,149	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△470
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	691	79
退職給付に係る調整額	809	△888
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△6
その他の包括利益合計	1,720	△1,286
包括利益	2,869	△388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,840	△375
非支配株主に係る包括利益	29	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	22,973	△560	35,892
会計方針の変更による累積的影響額			△550		△550
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	8,479	22,424	△560	35,343
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
親会社株主に帰属する当期純利益			1,151		1,151
連結範囲の変動			17		17
自己株式の取得				△507	△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	582	△507	75
当期末残高	5,000	8,479	23,005	△1,067	35,417

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	606	—	641	470	257	37,866
会計方針の変更による累積的影響額						△550
会計方針の変更を反映した当期首残高	606	—	641	470	257	37,316
当期変動額						
剰余金の配当						△586
親会社株主に帰属する当期純利益						1,151
連結範囲の変動						17
自己株式の取得						△507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△5	660	809	29	1,718
当期変動額合計	225	△5	660	809	29	1,792
当期末残高	831	△5	1,301	1,278	285	39,108

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,479	23,005	△1,067	35,417
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する当期純利益			926		926
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	351	△3	348
当期末残高	5,000	8,479	23,356	△1,071	35,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	831	△5	1,301	1,278	285	39,108
当期変動額						
剰余金の配当						△576
親会社株主に帰属する当期純利益						926
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△476	△1	63	△888	△13	△1,315
当期変動額合計	△476	△1	63	△888	△13	△967
当期末残高	355	△5	1,364	390	272	38,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,694	1,325
減価償却費	1,501	1,719
減損損失	97	153
のれん償却額	37	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
受取利息及び受取配当金	△184	△141
支払利息	22	29
為替差損益 (△は益)	△12	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△262	8
売上債権の増減額 (△は増加)	328	813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△591	596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△531	△1,213
その他	832	△1,064
小計	2,955	2,196
利息及び配当金の受取額	193	149
利息の支払額	△22	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△613	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17	△0
投資有価証券の償還による収入	31	739
無形固定資産の取得による支出	△155	△73
有形固定資産の取得による支出	△3,728	△1,812
有形固定資産の売却による収入	760	19
その他	90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,019	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690	△558
長期借入れによる収入	291	20
長期借入金の返済による支出	—	△22
自己株式の取得による支出	△507	△3
配当金の支払額	△586	△576
非支配株主からの払込みによる収入	—	48
その他	△58	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△1,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462	△427
現金及び現金同等物の期首残高	8,437	7,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,937	7,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

旭有機材商事㈱、アサヒアメリカ, Inc.、エーオーシーアセンブル㈱、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.、ドリコ㈱

なお、新たに設立した子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd. 等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDIA Pvt., Ltd. 等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品運送費	1,640百万円	1,595百万円
給与・賞与	4,159	4,568
退職給付費用	42	△50
役員退職慰労引当金繰入額	35	26
のれん償却費	37	35
不動産賃借料・リース料	863	846

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,155	13	—	3,168

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	288	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,937百万円	7,510百万円
現金及び現金同等物	7,937	7,510

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,734	13,635	5,468	40,837	—	40,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,734	13,635	5,468	40,837	—	40,837
セグメント損益（△は損失） （営業損益（△は損失））	1,187	△284	274	1,178	19	1,197
セグメント資産	23,751	13,935	4,960	42,646	15,051	57,697
その他の項目						
減価償却費（注） 2	691	612	53	1,356	145	1,501
のれんの償却額	2	—	35	37	—	37
持分法適用会社への投資額	387	—	—	387	—	387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,428	711	647	3,785	79	3,865

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,750	12,686	5,110	41,547	—	41,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	4	5	79	△79	—
計	23,821	12,690	5,115	41,626	△79	41,547
セグメント損益 (△は損失) (営業損益 (△は損失))	1,961	△520	86	1,526	65	1,591
セグメント資産	24,614	12,095	4,212	40,921	12,281	53,202
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	826	657	100	1,583	136	1,719
のれんの償却額	—	—	35	35	—	35
持分法適用会社への投資額	395	—	—	395	—	395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,179	628	85	1,892	171	2,063

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額であります。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
31,573	5,125	4,139	40,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
11,930	2,461	2,129	476	16,997

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
31,731	5,129	4,686	41,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
12,340	2,435	1,784	410	16,969

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であつて、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	—	97	—	—	97

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	全社	合計
減損損失	—	153	—	—	153

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	2	—	35	37	—	37
当期末残高	—	—	652	652	—	652

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
当期償却額	—	—	35	35	—	35
当期末残高	—	—	617	617	—	617

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	405.05円	395.15円
1株当たり当期純利益	11.87円	9.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,151	926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,151	926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,953	95,839

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,108	38,141
普通株式に係る純資産額 (百万円)	38,823	37,869
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	285	272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	95,846	95,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

商号の変更 (平成27年4月17日に発表済み)

当社は、平成28年4月1日より以下の通り商号を変更しております。

(新商号) 旭有機材株式会社 (英文 : ASAHI YUKIZAI CORPORATION)

(旧商号) 旭有機材工業株式会社 (英文 : ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.)

変更の理由

当社は、業界において「旭有機材」という呼称が広く認識されており、また、グローバル化の進展の中で、和英ともこの呼称に統一し、国際的なブランド価値を高めるため、今回の商号変更を行いました。